

海外経済情勢

概観

米国経済は引き続き上昇局面にある。3月現在で今回の景気上昇期間は37ヵ月に及び、朝鮮動乱時を除けば戦後最長の記録(45年11月～48年11月)に匹敵するに至った。本年第1四半期のGNPは6,085億ドルと前年同期を6.4%上回り、今後設備投資の活発化と個人消費の堅調持続から生産水準はさらに上昇する公算が大きいこと、問題の国際収支も改善の傾向が著しいことなどから、当面の米国経済については楽観的な見方が支配的となっている。

しかし、大幅減税の経済刺激効果が過大となる恐れを重視して、インフレ再燃と国際収支悪化を懸念する向きも依然少なくない。反面専門家の一部には、賦払信用残高が限界に近づいていることを指摘、今後における自動車、住宅などに対する需要の停滞を予想し、緊縮財政も影響して本年秋以降の景気局面が横ばいしないし後退に転ずる可能性もあるとの声も聞かれるが、ビジネス・センチメントは依然強気が支配的であるようにうかがわれる。今後の経済諸指標の動きに応じて、さまざまのニュアンスをもった景気観が生まれようが、何よりも注目されるのは、大統領選挙を控えて微妙な立場にある政策当局の動向であろう。

英国では、注目の本年度政府予算案が4月14日に発表された。さきの公定歩合引上げに続いて、政府予算の基本的な目標が経済の過熱防止に置かれたのは、まず当然のことというべきであろう。しかしそれにしても、本予算案の重点とみられるタバコ、アルコール飲料を中心とする約1億ポンドの間接税増徴は、一般の期待を裏切る少額なものであり、またもう一つの柱である開発債券の新

規発行などによる貯蓄増強策についても、その実質的な効果を疑問視する向きが多い。

もともと2月下旬の公定歩合引上げは、対外面では短資流出を阻止する点で速効をあげ得たが、国内経済に対する引締め効果を十分に期するためには、財政面からの対策がこれと歩調を合わせる必要とみられていた。それだけに、本予算案の引締めの性格がはなはだ不徹底であることに對しては、各方面からの批判が強い。今秋の総選挙を間近に控えた政府が、果たして行政面からの補足的引締め措置を機を失せず打ち出せるかどうか、一般の関心が集められてきたようである。

E E Cにおいては、4月中旬の理事会で、6か国の共通インフレ対策について合意が成立したほか、各国金融財政政策の協調に関する一連の重要な決定が行なわれた。これら諸決定が、6か国経済同盟の進展への大きな前進を意味するものであることは、いうまでもない。このうち共通インフレ対策は、E E C諸国においてインフレが一般化しつつあると同時に国によってその性格と程度が一樣ではないといった複雑な事態に對して、どのような処方箋がつくられるか、かねて注目されていたものである。その特色としては、第1に、各国がおそくも本年末までに物価の安定を確保することを目標とし、総需要抑制を中心に、これを当面最重要の政策として遂行しようとしていることがあげられよう。第2に、公共支出節減、増税、予算規模の膨張抑制など、財政政策の役割が一般的に重視されている反面、金融政策については、国によって緩急の度に差があってしかるべきものという考え方がとられている。第3に、対外資金援助に当たってはまず域内諸国間で協議すべきこととして、域内の団結を強調していることが、重要な点として指摘されよう。ともあれ、E E C各国がそれぞれの経済情勢の微妙な相違をこえて共

通のインフレ対策に歩調をそろえるに至ったことは、大きな意味をもつものといわなければなるまい。

一方共産圏の動きをみると、中共とコメコン諸国との貿易が昨年も2割方減少して、最盛時の貿易規模の3割程度に縮小したことが注目される。かかる貿易の激減は、中共の工業化推進にとってきわめて大きな障害となっているばかりでなく、ソ連、東欧諸国にとっても、従来中共からの輸入のうち農畜産物の占める割合が7割前後と大きかっただけに、農畜産物の需給関係に与える影響は少なくないようである。とくに中共が昨年来西欧や日本などから資本財の買付けに積極的となり、また最近ではアジア・アフリカの低開発諸国との接近をはかっているのも、こうした事情から明らかに市場転換のねらいをもつものであろう。ともあれ、中ソの対立という経済外的要因による貿易の縮減は、最近両国の関係が一段と悪化しつつあることからみて、今後も続くものとみられよう。

1963年の米国国際収支と 今後の見通し

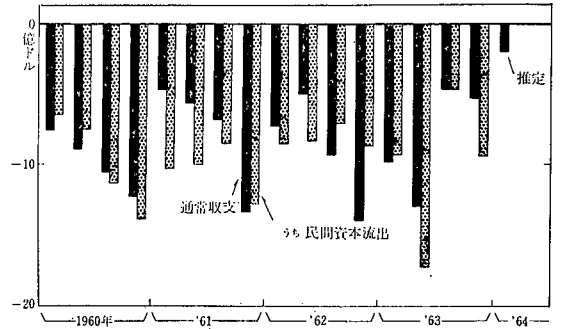
下半期における顕著な改善

米国商務省は3月24日、1963年の国際収支の詳細を発表、年間の通常取引収支の赤字が33億ドルと当初予想30億ドルを10%上回ったものの、前年の35.7億ドルに比べれば若干の改善となったことを明らかにした。そのなかで目立った動きは下半期における顕著な赤字縮小である。すなわち通常収支赤字は上半期の23億ドルから下半期の10億ドルへと実に13億ドルの好転をみせるとともに、半期計数としても1957年下半期以来の最低を記録するに至った。これは後述するように、主として昨年7月の公定歩合引上げと金利平衡税法案提出を中心とする国際収支対策によって、民間資本流出が抑止されたことに基づくものである。

この通常収支に国際収支改善のための政府特別取引収支を加えた総合収支でみると、特別中期債

米国国際収支の推移

(季節調整済み)



(注) 通常収支とは総合収支尻からいわゆるドル防衛のために行なわれる政府特別取引を除いたもの。

券売却のうち短期転換可能分を米国の流動負債と考えれば赤字は26.6億ドルと前年の21.9億ドルに比し悪化した。これを中期資本流入と考えれば赤字は19.6億ドルと前年の21.9億ドルに比し若干の改善を示している。

かかる国際収支改善に加え、赤字の大部分が外国のドル資産保有増によりまかなわれたため、米国の保有準備資産は年間378百万ドルの減少(前年1,533百万ドル減少)にとどまり、うち金準備の減少も461百万ドル(うち対外国公的機関売却392百万ドル)と1957年以来の最低を記録した。

以下、1963年中の国際収支のおもな動きとともに今後の見通し等を中心に見ることにして。

農産物輸出増加による貿易収支の好転

(1) まず貿易収支面では、1963年中に商品輸入が約170億ドルと前年比約8億ドル、5%増にとどまったのに対し、輸出が約219億ドルと前年比約14億ドル、7%増に達したため、収支尻で約6億ドルの国際収支改善要因となったことが注目される。

かかる大幅な輸出増加は、ほとんどすべての品目にわたっているが、とくに目立った伸びを示したのは小麦など農産物(前年比560百万ドル、11%増)である。この農産物の輸出増のなかには酪農品、植物油のように海外工業国の生活水準上昇によるとみられる部分もあったが、その多くは天候不順による欧州およびアジア諸国の農産物不足